



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (5775) 3823
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,575	30.1	161	—	159	—	86	—
2020年3月期第2四半期	1,211	—	△4	—	△5	—	△7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	7.68	6.93
2020年3月期第2四半期	△0.61	—

- (注) 1. 当社は2019年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2021年3月期第2四半期	2,853	1,144	1,144	995	40.1	41.5
2020年3月期	2,398	995	995	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,144百万円 2020年3月期 995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,340	27.2	△210	—	△216	—	△330	—	△29.28
	～3,400	～29.5	～90	～—	～84	～—	～△30	～—	～△2.69

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2021年3月期の業績予想についてはレンジ形式により開示しております。
 3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2021年3月期通期の業績予想は未定としていましたが、最近の状況を踏まえ、上記のとおり公表いたします。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	11,308,800株	2020年3月期	10,945,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	208株	2020年3月期	134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	11,233,369株	2020年3月期2Q	10,837,000株

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年11月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「個の力にフォーカスしマネジメントを革新する」というミッションのもと、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなる人材マネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け社会経済活動が著しく停滞したものの、緊急事態宣言が解除された5月下旬以降、当社を取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

新規顧客獲得のペースは昨年に比べて鈍化したものの、第1四半期を底に緩やかに回復しております。一方で、主に経営状態が悪化した小規模顧客の解約が増加しております。この結果、『カオナビ』の利用企業数は当第2四半期会計期間末時点で1,911社となりました。

当社は、将来のさらなる事業成長に向けて、組織体制の強化のための人材採用や、当社サービスの認知度向上を加速するためのマーケティング活動に注力しており、当第2四半期以降は積極的な先行投資を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は売上高1,575,436千円(前年同四半期比30.1%増)、営業利益161,096千円(前年同四半期は営業損失3,965千円)、経常利益159,128千円(前年同四半期は経常損失4,676千円)、四半期純利益86,313千円(前年同四半期は四半期純損失6,567千円)となりました。

なお、四半期純利益には今期11月に予定している本社移転に伴う特別損失が含まれております。

また、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,853,183千円となり、前事業年度末に比べ455,538千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が291,663千円、建設仮勘定が85,800千円、投資有価証券が33,318千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,708,744千円となり、前事業年度末に比べ306,454千円増加いたしました。これは主に、前受収益が177,024千円、未払金が65,742千円、未払費用が42,781千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,144,439千円となり、前事業年度末に比べ149,084千円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が86,313千円、資本金が31,551千円、資本準備金が31,551千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ291,663千円増加し、1,926,439千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は455,452千円となりました。これは主に、前受収益の増加額177,024千円、税引前四半期純利益の計上128,734千円、未払金の増加額68,616千円、未払費用の増加額42,781千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は123,117千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89,839千円、投資有価証券の取得による支出33,278千円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は40,671千円となりました。これは主に、株式の発行による収入21,561千円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出61,860千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、リード獲得の停滞やリードタイムの長期化など事業活動への影響が生じましたが、緊急事態宣言が解除された5月下旬以降、当社を取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

新規顧客獲得のペースは着実な回復を想定しておりますが、一部の既存顧客の経営状態の悪化に伴う解約の増加などダウンサイドリスクも織り込み、売上高は前年同期比+27.2~29.5%の成長になると見込んでおります。なお、売上総利益は2,390~2,490百万円(利益率71.6~73.2%)となる見込みです。

第1四半期終盤からのリード獲得の順調な結果を踏まえて、下期においては積極的な広告宣伝の支出を計画していることに加えて、事業拡大に伴う営業人員及び開発人員の採用も積極的に実施する計画であることから大幅な営業費用の増加を見込んでおります。また、本社移転に伴う費用178百万円(うち、特別損失108百万円)の計上を見込んでおります。

当社は、中長期的な企業価値向上の観点から、短期的な利益創出よりも将来の事業成長を重視しております。不透明な外部環境を踏まえて安定的な事業・財務運営に取り組みながら、事業環境に合わせた機動的な先行投資を実行するなど、引き続き、柔軟にコストコントロールを実施していく方針です。

2021年3月期通期の業績予想は以下の通りです。

売上高	3,340~3,400百万円
営業利益	△210~ 90百万円
経常利益	△216~ 84百万円
当期純利益	△330~ △30百万円

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,775	1,926,439
売掛金	173,650	165,532
前払費用	55,436	86,276
その他	59	2,110
貸倒引当金	△681	△379
流動資産合計	1,863,239	2,179,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,765	7,765
減価償却累計額	△7,765	△7,765
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	32,543	33,708
減価償却累計額	△17,628	△21,694
工具、器具及び備品(純額)	14,916	12,014
建設仮勘定	—	85,800
有形固定資産合計	14,916	97,814
無形固定資産		
ソフトウェア	18,583	16,330
無形固定資産合計	18,583	16,330
投資その他の資産		
投資有価証券	20,600	53,918
敷金	480,178	480,178
長期前払費用	130	24,885
破産更生債権等	97	97
貸倒引当金	△97	△16
投資その他の資産合計	500,908	559,061
固定資産合計	534,406	673,205
資産合計	2,397,645	2,853,183

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,746	33,771
1年内返済予定の長期借入金	122,066	112,346
未払金	133,661	199,403
未払費用	120,807	163,589
未払法人税等	16,174	54,989
預り金	13,807	9,811
前受収益	599,925	776,949
株式報酬引当金	—	10,714
その他	24,513	58,722
流動負債合計	1,061,699	1,420,294
固定負債		
長期借入金	340,590	288,450
固定負債合計	340,590	288,450
負債合計	1,402,289	1,708,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,269	1,049,820
資本剰余金		
資本準備金	1,008,269	1,039,820
資本剰余金合計	1,008,269	1,039,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,030,761	△944,448
利益剰余金合計	△1,030,761	△944,448
自己株式	△422	△792
株主資本合計	995,356	1,144,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	40
評価・換算差額等合計	—	40
純資産合計	995,356	1,144,439
負債純資産合計	2,397,645	2,853,183

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,211,252	1,575,436
売上原価	288,585	393,312
売上総利益	922,667	1,182,124
販売費及び一般管理費	926,632	1,021,028
営業利益又は営業損失(△)	△3,965	161,096
営業外収益		
受取利息	8	10
雑収入	81	693
営業外収益合計	89	703
営業外費用		
支払利息	800	1,849
株式交付費	—	819
その他	—	2
営業外費用合計	800	2,670
経常利益又は経常損失(△)	△4,676	159,128
特別損失		
本社移転費用	—	30,395
特別損失合計	—	30,395
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,676	128,734
法人税等	1,891	42,421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,567	86,313

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△4,676	128,734
減価償却費	7,257	6,320
受取利息	△8	△10
支払利息	800	1,849
株式交付費	—	819
雑収入	△1	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155	△383
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	10,714
売上債権の増減額(△は増加)	△12,633	8,118
前払費用の増減額(△は増加)	△23,192	△17,179
仕入債務の増減額(△は減少)	8,690	3,025
未払金の増減額(△は減少)	20,884	68,616
未払費用の増減額(△は減少)	△11,942	42,781
前受収益の増減額(△は減少)	64,720	177,024
その他	△24,212	31,335
小計	25,533	461,761
利息の受取額	8	10
利息の支払額	△790	△1,806
法人税等の支払額	△3,806	△4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,944	455,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,584	△89,839
無形固定資産の取得による支出	△3,163	—
投資有価証券の取得による支出	—	△33,278
敷金の回収による収入	271	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,476	△123,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,860	△61,860
自己株式の取得による支出	—	△372
株式の発行による収入	—	21,561
上場関連費用の支出	△4,091	—
その他	△1,012	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,963	△40,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,494	291,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,143	1,634,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,649	1,926,439

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。